8. 防災指針

近年、全国各地で豪雨などによる浸水や土砂災害などの水災害が発生しており、人命や家屋、社会経済に甚大な被害が生じています。今後も、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、水災害の激甚・頻発化が懸念されています。また、水災害だけでなく、東日本大震災や熊本地震などの地震も発生しており、将来的には南海トラフ地震などの大規模な地震の発生も予測されています。

このような中、自然災害に対応できるよう、防災の観点を取り入れたまちづくりを推進するため、 立地適正化計画における居住や都市機能の誘導と併せて都市の防災機能を高め、安全なまちを形成す るための指針として「防災指針」を定めることが改正都市再生特別措置法(令和2年9月施行)で位 置づけられました。

コンパクトで安全なまちづくりを進めるため、災害リスクの高い地域に対する新たな立地抑制、災害リスクの高い地域から低い地域への移転促進、残存するリスクの低減に取り組むことが必要です。本指針では、以下のフローに基づき、人口や建物分布などの湖南市の都市情報と土砂災害や浸水などのハザード情報を重ね合わせて災害リスクの分析・整理することにより、課題を抽出するとともに、災害リスクを可能な限り回避あるいは低減させるための取組について整理します。

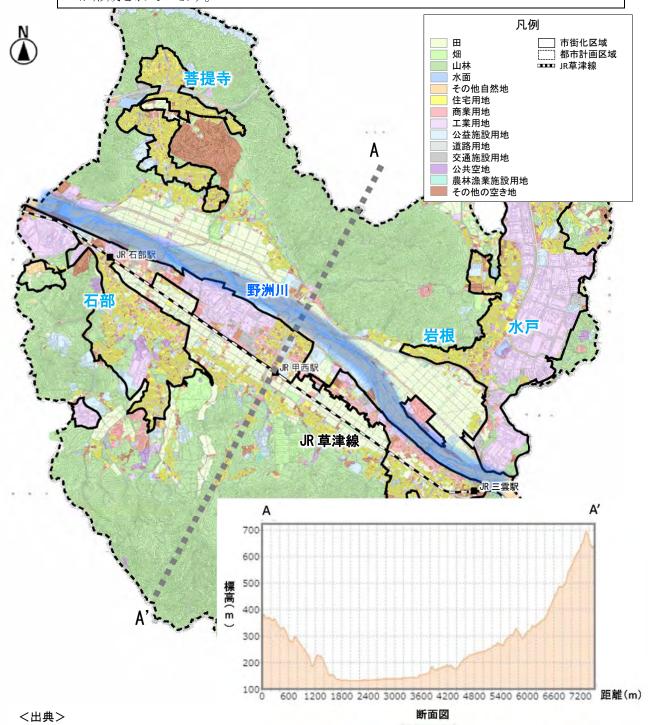
- 1. 湖南市の都市情報(人口や建物分布など)の整理
- 2. ハザード情報(土砂災害や浸水など)の整理
- 3. 重ね合わせ分析
- 4. 防災上の課題の抽出
- 5. 課題に対する取組方針と目標

図 検討フロー

8-1 湖南市の都市情報の整理

(1) 土地利用現況

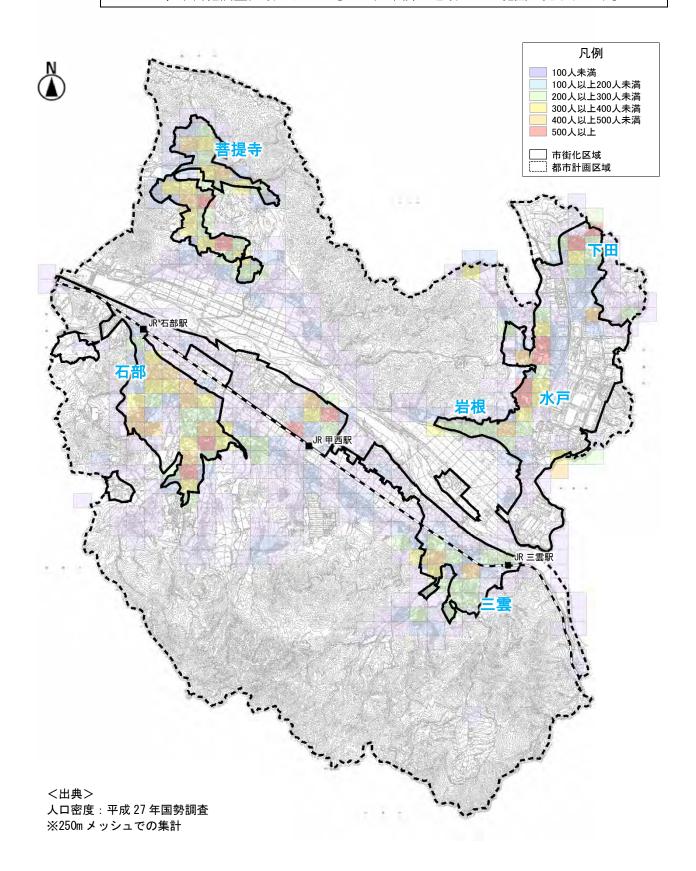
- ・市街化区域は、工業用地(26.3%)、住宅用地(26.1%)、商業用地(7.0%)として土地利用がされています。
- ・市街化調整区域においても、住宅や工業用地として利用されている箇所もありますが、 多くが田畑や山林として利用されています。
- ・湖南市の断面図をみると、南北を山地丘陵地に挟まれた野洲川周辺の平坦部に市街地が形成されています。



土地利用現況:平成28年度・平成29年度大津湖南都市計画区域基礎調査

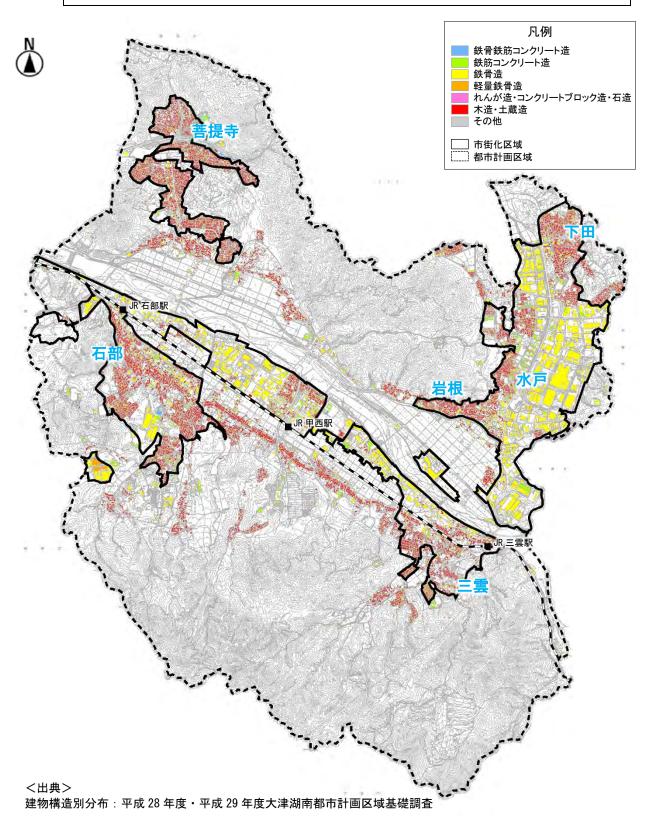
(2) 人口分布

- ・菩提寺や石部、甲西駅周辺、下田、水戸、三雲など市街化区域内に人口が集積しています。
- ・ただし、市街化調整区域においても100人未満の地域が広い範囲に見られます。



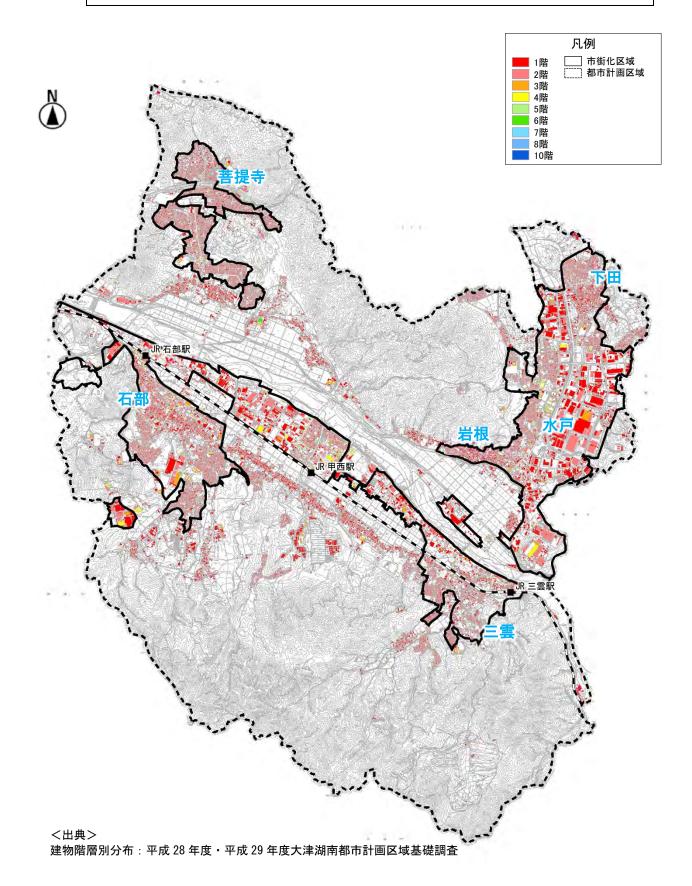
(3) 建物構造別分布

- ・水戸東側や甲西駅北西側は、工業地域・工業専用地域に指定されており、鉄骨造の建物が多く見られます。
- ・菩提寺や石部、下田、岩根や水戸の西側については、地区内の大半が住居地域に指定 されており、木造などの建物が見られます。



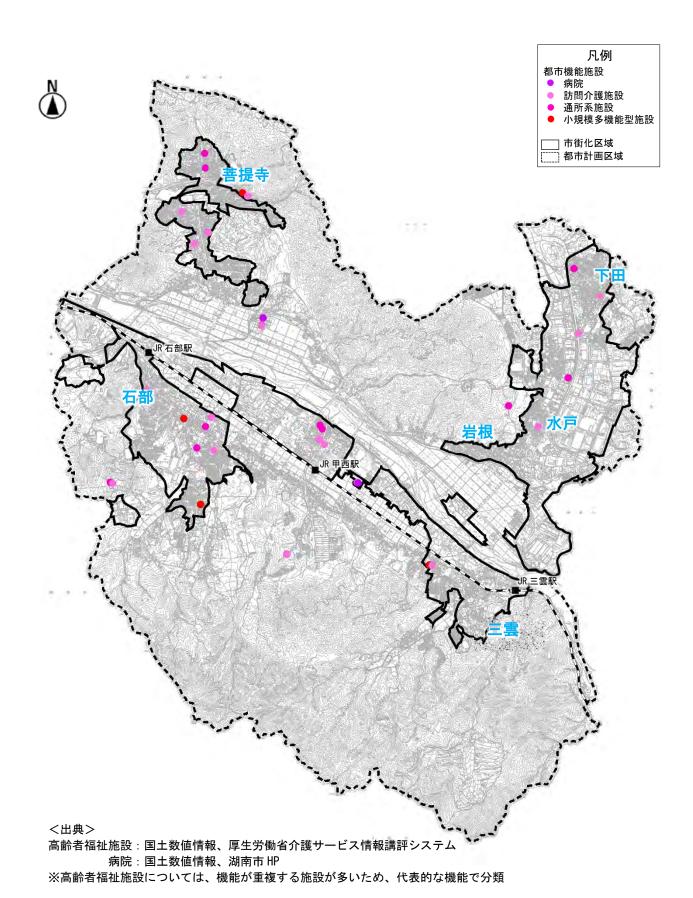
(4) 建物階数別分布

・湖南市内の建物の階数については甲西駅北側や水戸周辺に、4階以上の建物も見られますが、全体としては、低層(1~2階)の建物が多い状況です。



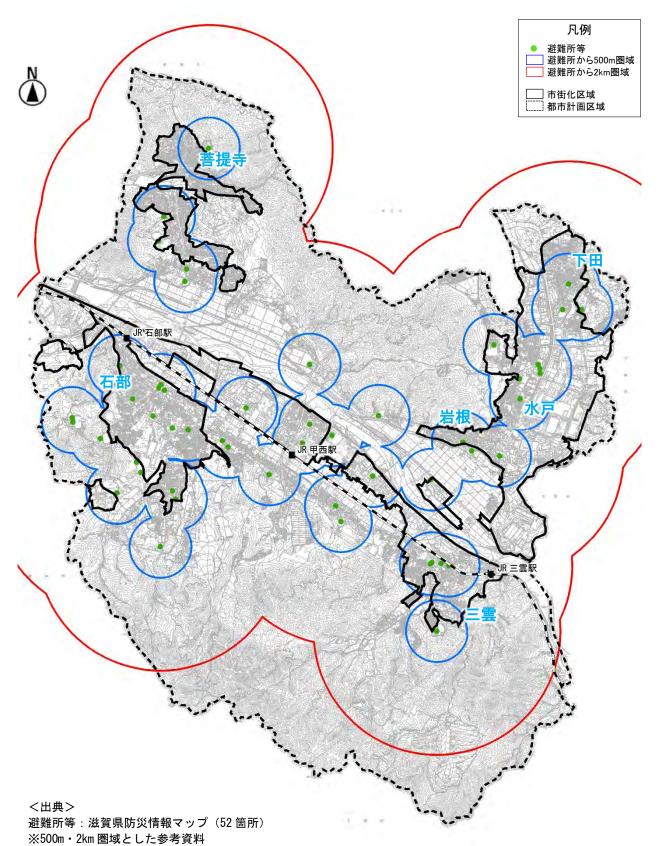
(5) 病院・福祉施設の位置

・湖南市内には病院が2箇所、福祉施設が41箇所(通所系施設19箇所、小規模多機能型施設4箇所、訪問介護施設18箇所)存在しています。



(6) 避難所などの位置

・湖南市内全域に避難所等が整備されており、市街化区域内の大半が避難所から 500m 圏域内に入っており、災害発生時の避難する場所が確保されています。

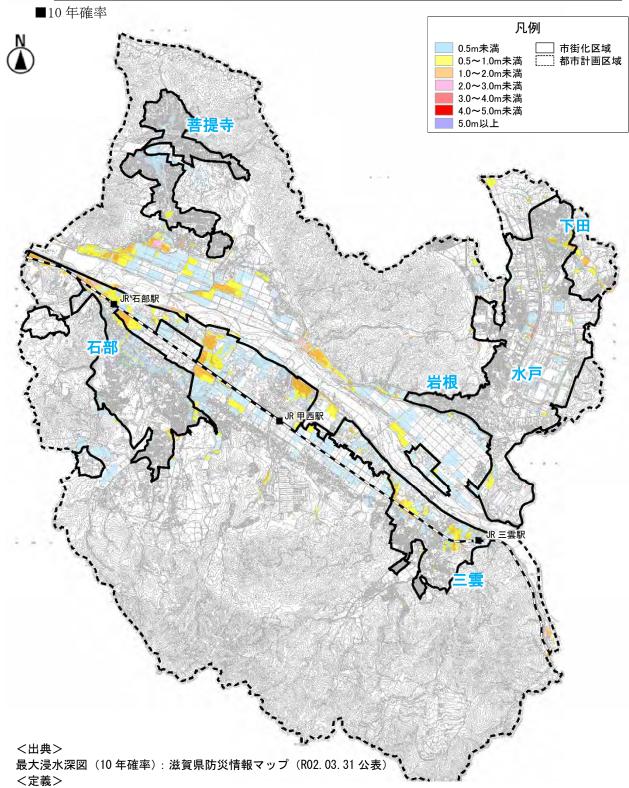


津波避難計画策定指針 (500m)、震災に強い都市づくり・地区づくり (2km) に記載の避難可能距離を参考

8-2 ハザード情報の整理

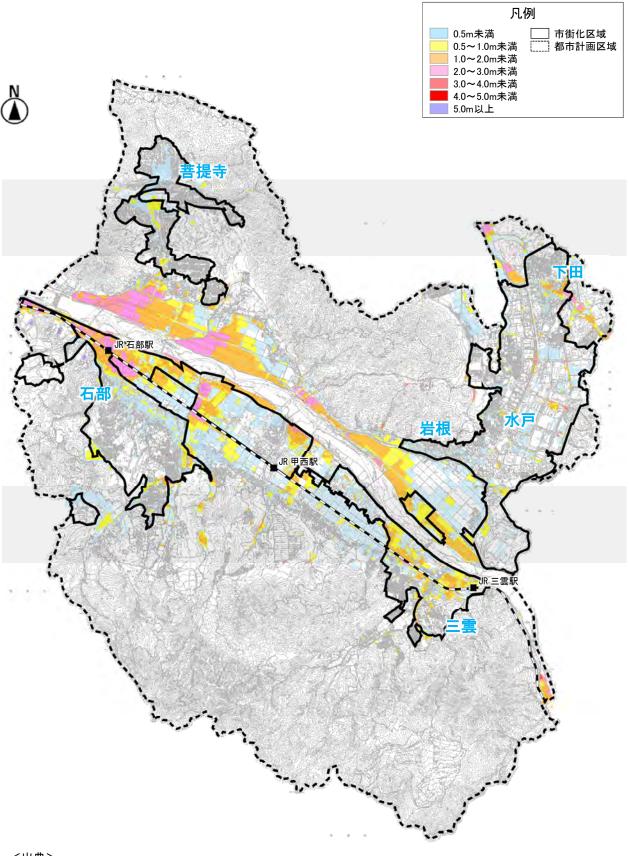
(1) 洪水時に浸水の危険がある区域

- ・湖南市の中央を流れる野洲川周辺地域において、浸水区域が多く見られます。
- ・100年に1回の大雨が降った時に想定される最大浸水深図によると、菩提寺南側や石部 駅周辺において、想定浸水深が3.0m以上の地域が見られます。
- ・市街化区域内においても、想定浸水深が 0.5m を超える地域が多く見られます。



最大浸水深図(10年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに 10年に一度の大雨(時間最大 50 mm程度) が降った場合に想定される浸水深

■100 年確率



<出典>

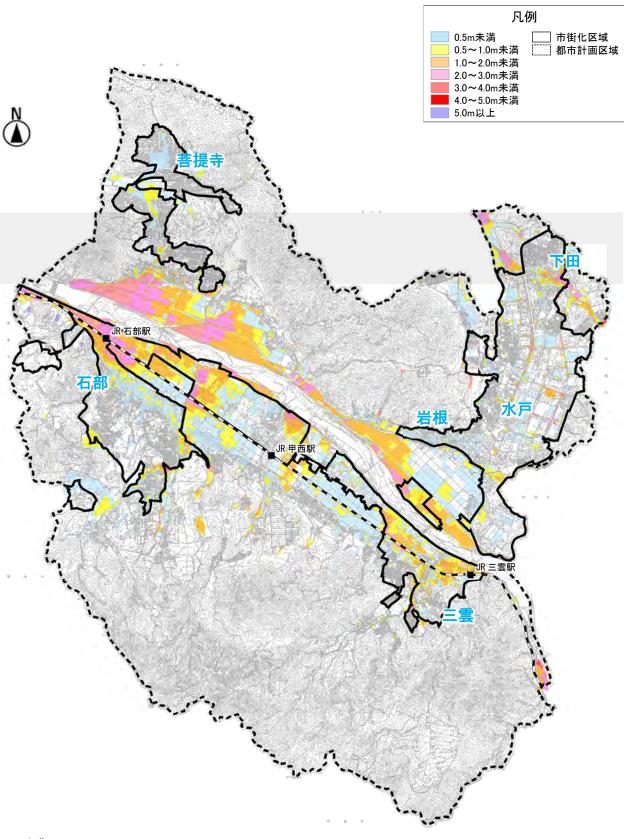
最大浸水深図 (100 年確率): 滋賀県防災情報マップ (R02.03.31 公表)

<定義>

最大浸水深図 (100 年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに 100 年に一度の大雨 (時間最大 109 mm程度)

が降った場合に想定される浸水深

■200 年確率



<出典>

最大浸水深図 (200 年確率): 滋賀県防災情報マップ (R02.03.31 公表)

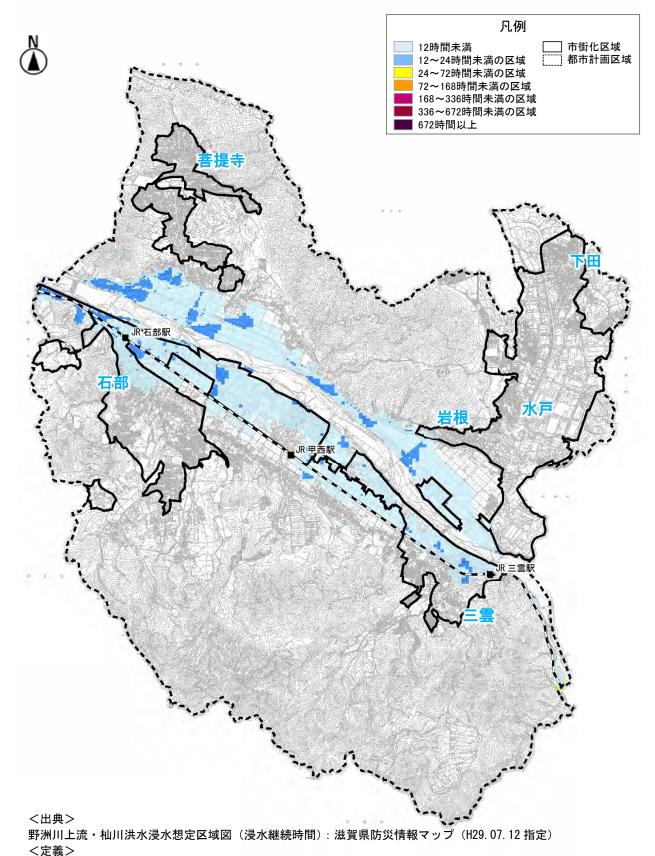
<定義>

最大浸水深図 (200 年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに 200 年に一度の大雨 (時間最大 131 mm程度)

が降った場合に想定される浸水深

(2) 浸水継続時間

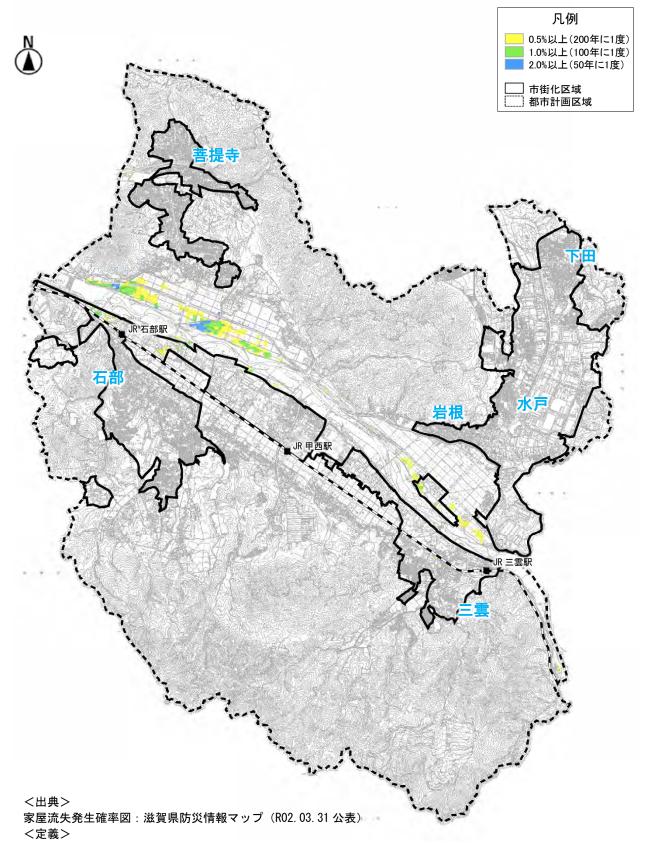
・想定最大規模の大雨が降った場合、野洲川周辺は浸水しますが、ほぼすべての地域で 24 時間 (1 日) 以内に、浸水が解消される想定となっています。



野洲川上流・杣川洪水浸水想定区域図 (浸水継続時間): 想定最大規模降雨 (24 時間総雨量 663mm) に伴う洪水により野洲川上流・杣川が氾濫した場合の浸水継続時間

(3) 家屋流失発生確率

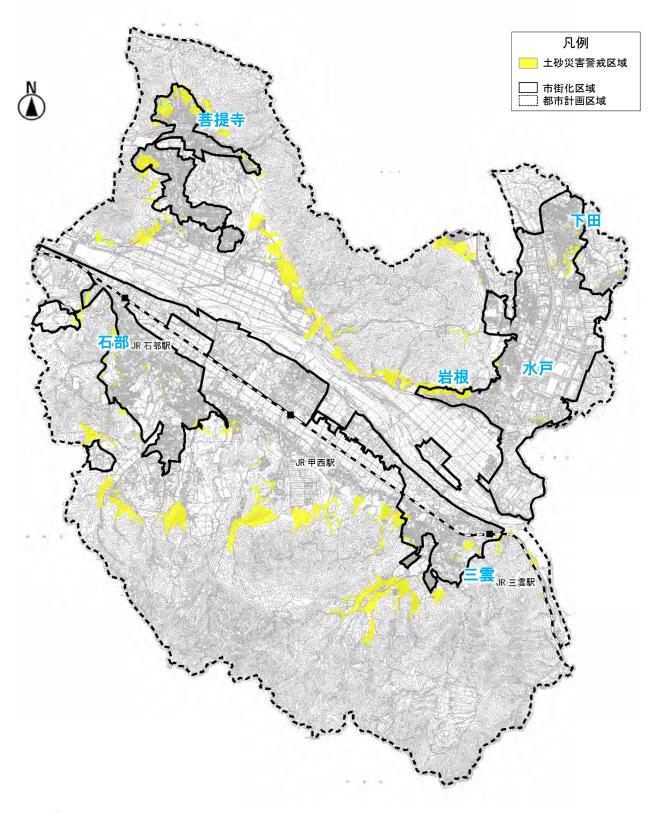
- ・市街化区域内において、家屋流失が発生する確率は低いと想定されています。
- ・ただし、野洲川北側周辺において、家屋流失が発生する確率が高くなっています。



家屋流失発生確率図:大雨が降った場合に生じる被害(家屋の流失)の起こりやすさを表したもの(流体力が 2.5 m^3/s^2 以上)

(4) 土砂災害警戒区域

・市街化区域の大半は、土砂災害警戒区域の指定はありませんが、菩提寺や下田など一 部地域においては、指定されている箇所があります。



<出典>

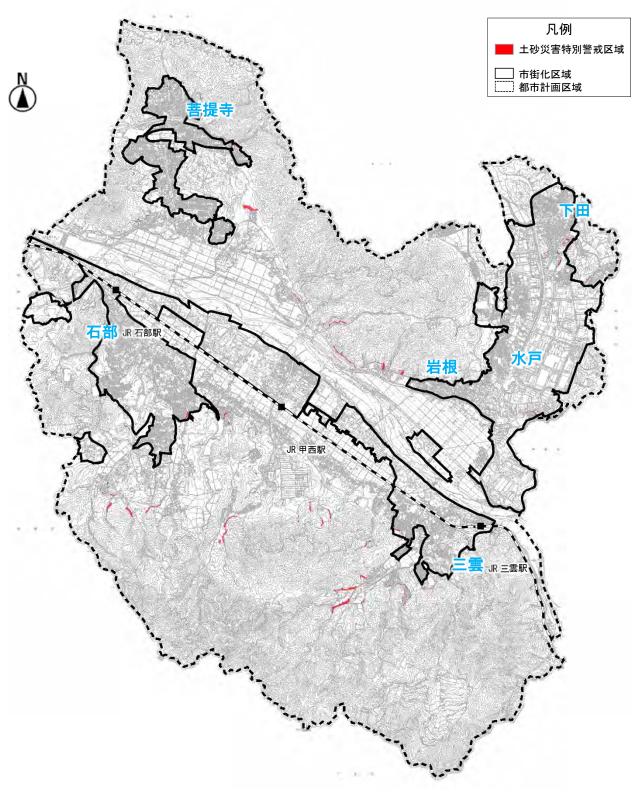
土砂災害警戒区域:滋賀県防災情報マップ(第112次指定(R03.07.16)分まで)

<定義>

土砂災害警戒区域:土砂災害が発生した場合に土石などが到達し、生命または身体に危害が生ずるおそれがある と認められる土地の区域

(5) 土砂災害特別警戒区域

・市街化区域内において、土砂災害特別警戒区域に指定されている箇所はほぼありませんが、菩提寺や下田などの一部地域が指定されています。



<出典>

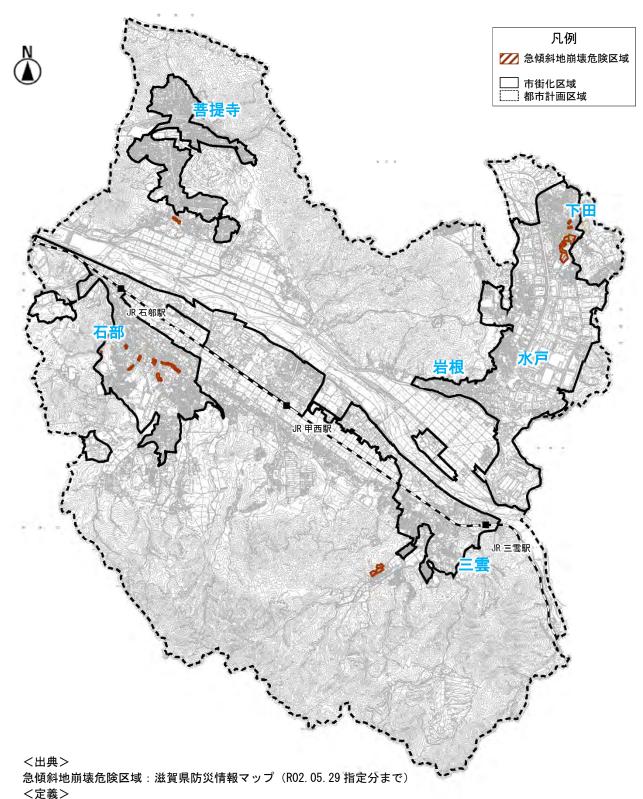
土砂災害特別警戒区域:滋賀県防災情報マップ(第112次指定(R03.07.16)分まで)

<定義>

土砂災害特別警戒区域:土砂災害警戒区域のうち、土石などが建築物を損壊し、生命または身体に著しい危害が 生ずるおそれが認められる土地の区域

(6) 急傾斜地崩壊危険区域

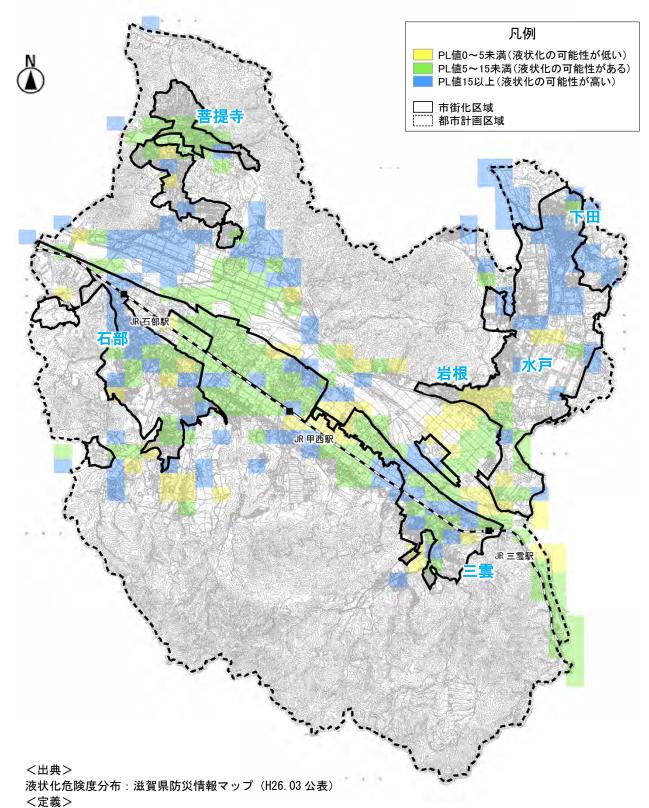
- ・市街化区域内では、石部、下田において、数箇所急傾斜地崩壊危険区域が指定されて います。
- ・市街化調整区域内では、菩提寺、三雲周辺に指定されています。



急傾斜地崩壊危険区域:崩壊する恐れのある急傾斜地で、その崩壊によって居住者等に危害が生ずるおそれがあるため、その崩壊が助長されることがないように一定の行為を制限する必要のある土地で、知事が指定する土地の区域

(7) 液状化危険度分布

- ・市街化区域内の広い範囲で、液状化が発生することが想定されています。
- ・特に平野部 (野洲川周辺から JR 鉄道路線周辺) においては、ほぼすべての区域で液状 化が発生する可能性があります。

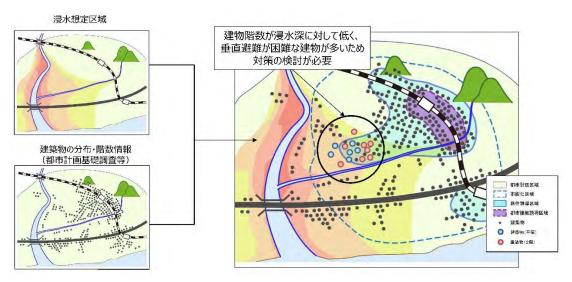


液状化危険度分布:起こりうる最大クラスの地震に対する液状化の予測結果。PL 値の値が大きくなるほど液状化しやすく、PL 値が 10 を超えると、大きな地震が発生した場合、構造物に影響が出る可能性がある。

8-3 重ね合わせ分析

湖南市は、南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望む丘陵地で、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れているため、土砂災害や野洲川氾濫に伴う浸水被害を大きく受けることが想定されます。

本項では、前項で整理した湖南市の都市情報とハザード情報を重ね合わせることにより、災害リスクの分析を行い、防災上の課題を抽出します。



出典:国土交通省

湖南市の都市情報

- 〇人口の分布、集積
- 〇建物分布 (構造、階数)
- 〇避難所の位置
- 〇病院・福祉施設

ハザード情報

- 〇洪水浸水 (深さ、時間)
- 〇家屋流失発生確率
- 〇土砂災害、急傾斜地
- 〇液状化危険度

分析の視点

- ①人命被害が発生する可能性が あるか
- ②建物被害が発生する可能性が あるか
- ③避難行動をとることが可能か どうか
- ④避難施設が利用できるかどうか

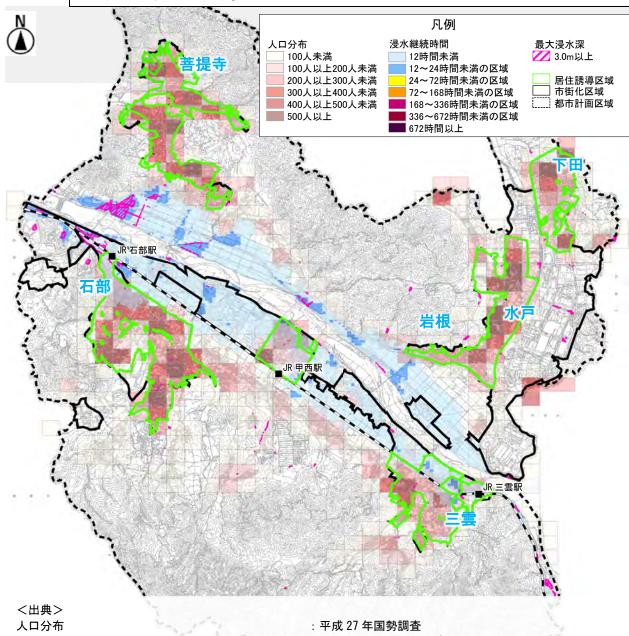
図 リスク分析のイメージ

① 人命被害が発生する可能性があるか

(1) 孤立する可能性がある人が多い地域

<重ね合わせ要件> 人口分布×浸水継続時間×最大浸水深 3.0m 以上(100 年確率)

・野洲川が氾濫した場合、人口多い甲西駅北側や石部駅南側周辺、三雲の一部地域は浸 水しますが、24 時間以内に解消する想定がされています。最大浸水深が 3.0m 以上とな る箇所も存在していますが、多くは人口少ない地域であることから、人的被害の程度 は低いと考えられます。



野洲川上流・杣川洪水浸水想定区域図(浸水継続時間):滋賀県防災情報マップ(H29.07.12 指定)

最大浸水深図 (100 年確率)

<定義>

最大浸水深図(100年確率)

: 滋賀県防災情報マップ (R02.03.31 公表)

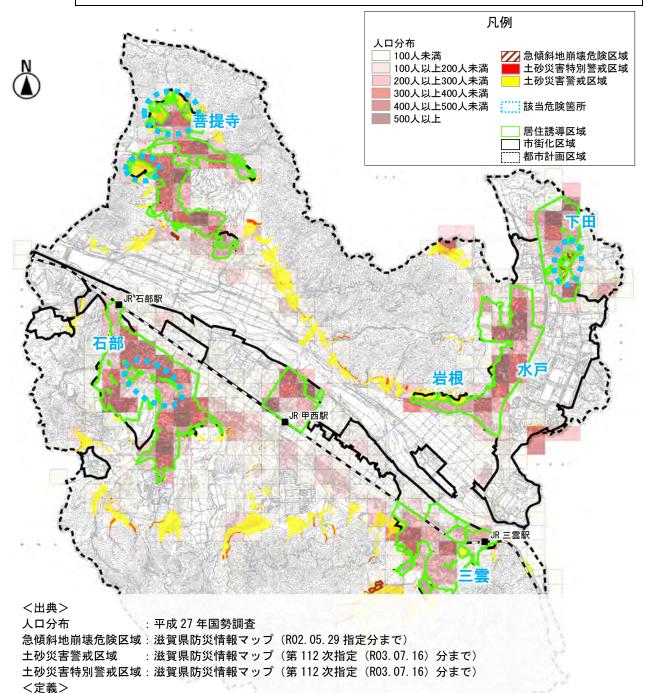
野洲川上流・杣川洪水浸水想定区域図 (浸水継続時間): 想定最大規模降雨 (24 時間総雨量 663mm) に伴う洪水に より野洲川上流・杣川が氾濫した場合の浸水継続時間

: 彦根地方気象台の観測データをもとに 100 年に一度の大 雨 (時間最大 109 mm程度) が降った場合に想定される浸 水深

(2) 土砂災害に巻き込まれる人が多くなる可能性が高い地域

<重ね合わせ要件> 人口分布×急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害(特別)警戒区域

・菩提寺や石部、下田などの人口が多い地域において、急傾斜地崩壊危険区域や土砂災 害警戒区域などの災害リスクが高い区域が存在しており、災害発生時には、人命に被 害が及ぶ可能性があります。



急傾斜地崩壊危険区域:崩壊する恐れのある急傾斜地で、その崩壊によって居住者等に危害が生ずるおそれがあ

るため、その崩壊が助長されることがないように一定の行為を制限する必要のある土地

で、知事が指定する土地の区域

土砂災害警戒区域 : 土砂災害が発生した場合に土石などが到達し、生命または身体に危害が生ずるおそれが

あると認められる土地の区域

土砂災害特別警戒区域:土砂災害警戒区域のうち、土石などが建築物を損壊し、生命または身体に著しい危害が

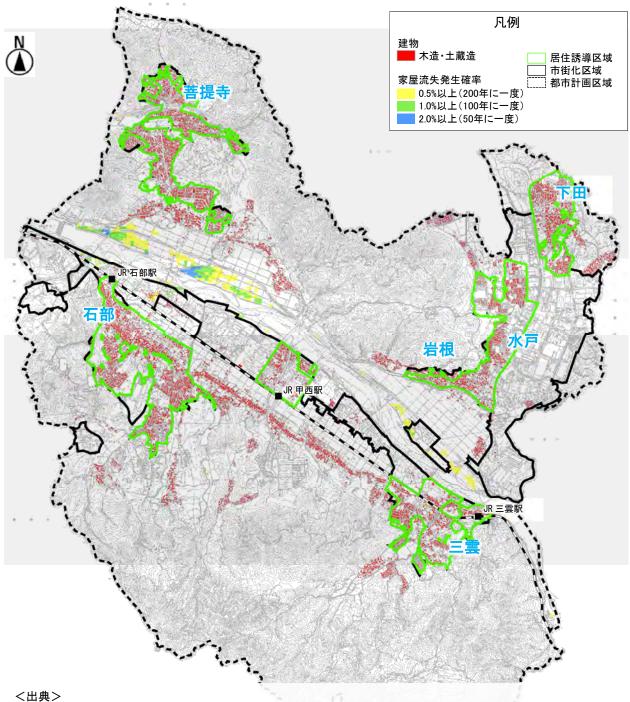
生ずるおそれが認められる土地の区域

② 建物被害が発生する可能性があるか

(1) 野洲川氾濫時に建物が流される可能性が高い地域

<重ね合わせ要件> 建物(木造・土蔵造)×家屋流失発生確率

・湖南市内全域に、建物構造が木造・土蔵造の建物が多く存在していますが、家屋流失 発生確率が高いと想定されている野洲川北側周辺には、あまり建物が存在していない ため、建物被害の程度は低いと考えられます。



: 平成 28 年度·平成 29 年度大津湖南都市計画区域基礎調査 建物分布

家屋流失発生確率図:滋賀県防災情報マップ (RO2.03.31 公表)

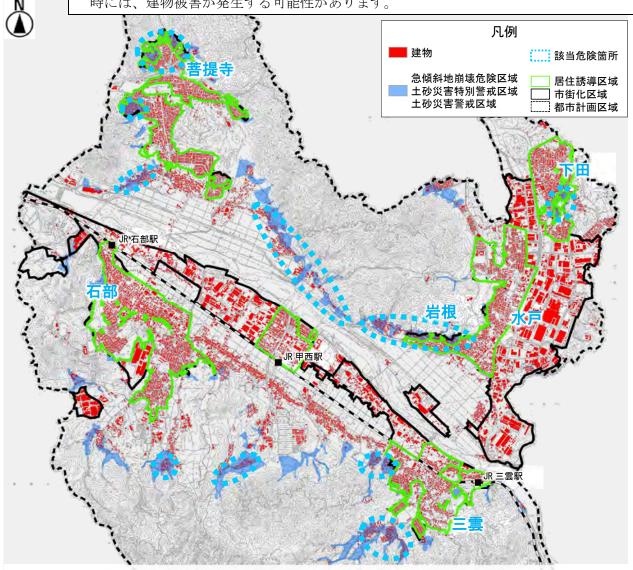
家屋流失発生確率図:大雨が降った場合に生じる被害(家屋の流失)の起こりやすさを表したもの(流体力が2.5

m³/s² 以上)

(2) 土砂災害に巻き込まれる建物が多くなる可能性が高い地域

<重ね合わせ要件> 建物分布×急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害(特別)警戒区域

- ・市街化区域においては、菩提寺や石部、下田などの一部において、急傾斜地崩壊危険 区域や土砂災害警戒区域などの災害リスクが高い区域内に、建物が存在しており、災 害発生時に建物が損傷するおそれがあります。
- ・市街化調整区域においても、災害リスクが高い区域内に、建物が存在しており、災害 時には、建物被害が発生する可能性があります。



<出典>

建物分布 : 平成 28 年度・平成 29 年度大津湖南都市計画区域基礎調査

急傾斜地崩壊危険区域:滋賀県防災情報マップ (RO2.05.29 指定分まで)

土砂災害警戒区域 : 滋賀県防災情報マップ (第 112 次指定 (R03.07.16) 分まで) 土砂災害特別警戒区域:滋賀県防災情報マップ (第 112 次指定 (R03.07.16) 分まで)

<定義>

急傾斜地崩壊危険区域:崩壊する恐れのある急傾斜地で、その崩壊によって居住者等に危害が生ずるおそれがあ

るため、その崩壊が助長されることがないように一定の行為を制限する必要のある土地

で、知事が指定する土地の区域

土砂災害警戒区域 : 土砂災害が発生した場合に土石などが到達し、生命または身体に危害が生ずるおそれが

あると認められる土地の区域

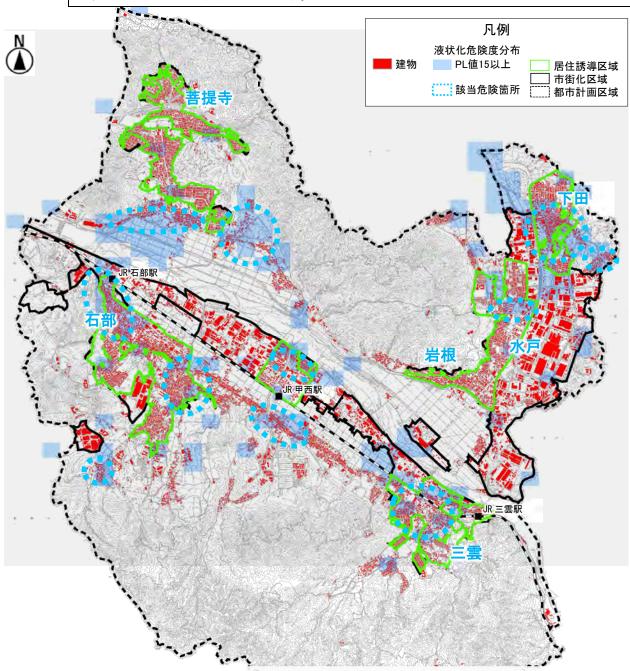
土砂災害特別警戒区域:土砂災害警戒区域のうち、土石などが建築物を損壊し、生命または身体に著しい危害が

生ずるおそれが認められる土地の区域

(3) 地震により、多くの建物に影響が出る可能性が高い地域

<重ね合わせ要件> 建物分布×液状化危険度

- ・石部や三雲、下田など、建物が立地している多くの地域で液状化の発生が想定されています。
- ・構造物に影響が発生する目安となる PL 値 10 以上の区域内に存在する建物も多く、被害が大きくなる可能性があります。



<出典>

建物分布 : 平成 28 年度・平成 29 年度大津湖南都市計画区域基礎調査

液状化危険度分布:滋賀県防災情報マップ (H26.03 公表)

<定義>

液状化危険度分布:起こりうる最大クラスの地震に対する液状化の予測結果。PL値の値が大きくなるほど液状化 しやすく、PL値が10を超えると、大きな地震が発生した場合、構造物に影響が出る可能性が

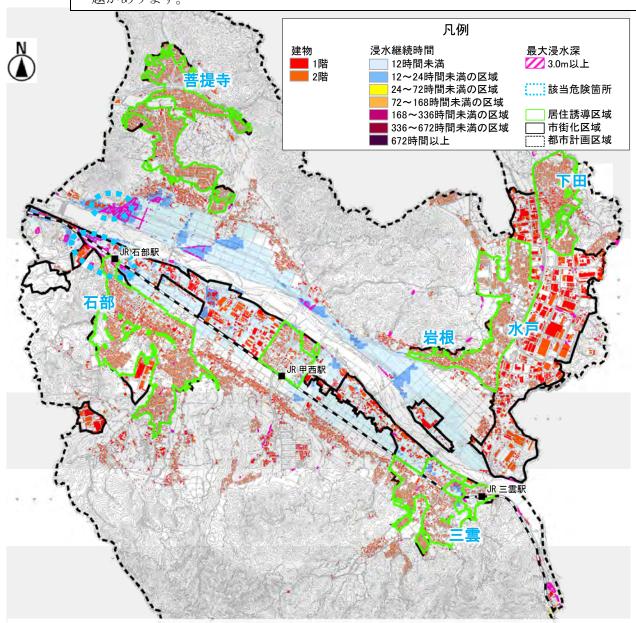
ある。

③ 避難行動をとることが可能かどうか

(1) 浸水時、垂直避難が困難な建物が多く存在する地域

<重ね合わせ要件>建物階数×最大浸水深 3.0m 以上(100 年確率)×浸水継続時間

- ・石部駅周辺において、最大浸水深が 3.0m以上となることが想定されている地域付近に、 建物 (1階・2階) が立地しています。
- ・24 時間以内に浸水は解消される想定ですが、自宅内の垂直避難による安全性確保に課 題があります。



<出典>

建物分布

: 平成 28 年度 • 平成 29 年度大津湖南都市計画区域基礎調査

野洲川上流・杣川洪水浸水想定区域図(浸水継続時間): 滋賀県防災情報マップ (H29.07.12 指定) 最大浸水深図 (100 年確率)

: 滋賀県防災情報マップ (R02.03.31 公表)

野洲川上流・杣川洪水浸水想定区域図 (浸水継続時間): 想定最大規模降雨 (24 時間総雨量 663mm) に伴う洪水によ

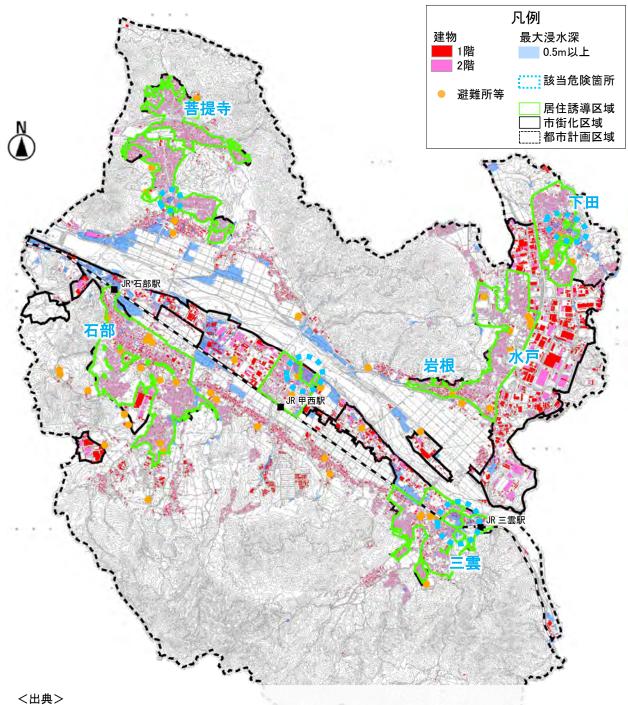
り野洲川上流・杣川が氾濫した場合の浸水継続時間

最大浸水深図(100年確率)

: 彦根地方気象台の観測データをもとに 100 年に一度の大雨 (時間最大 109 mm程度) が降った場合に想定される浸水深

<重ね合わせ要件>建物階数×避難所等の位置×最大浸水深 0.5m 以上 (10 年確率)

- ・居住誘導区域内において、10年に一度の大雨が降った場合、最大浸水深が 0.5m以上となる区域内に建物が存在している地域が一部見られます。
- ・ただし、ほぼすべての地域において最大浸水深が 2.0m 未満であり、建物階数が 2階の建物も多く、垂直避難も可能であることから、人的被害の程度は低いと考えられます。



建物分布

: 平成 28 年度 • 平成 29 年度大津湖南都市計画区域基礎調査

避難所等 : 滋賀県防災情報マップ (52 箇所) 最大浸水深図 (10 年確率): 滋賀県防災情報マップ (R02. 03. 31 公表)

<定義>

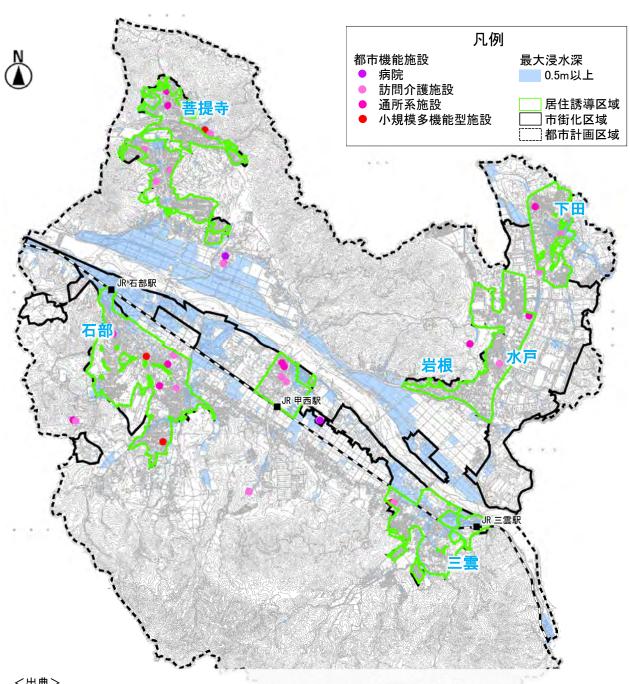
最大浸水深図(10年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに10年に一度の大雨(時間最大50mm程度)が降

った場合に想定される浸水深

(2) 浸水時、要配慮者の垂直避難が困難な可能性がある施設

<重ね合わせ要件>病院・福祉施設×最大浸水深(100年確率)が0.5m以上

・避難時に支援が必要となる利用者が多い病院や福祉施設については、多くが、最大浸 水深が 0.5m未満となる区域内に立地しています。



<出典>

高齢者福祉施設 : 国土数値情報、厚生労働省介護サービス情報講評システム

: 国土数值情報、湖南市 HP

最大浸水深図 (100 年確率): 滋賀県防災情報マップ (R02.03.31 公表)

※高齢者福祉施設については、機能が重複する施設が多いため、代表的な機能で分類

<定義>

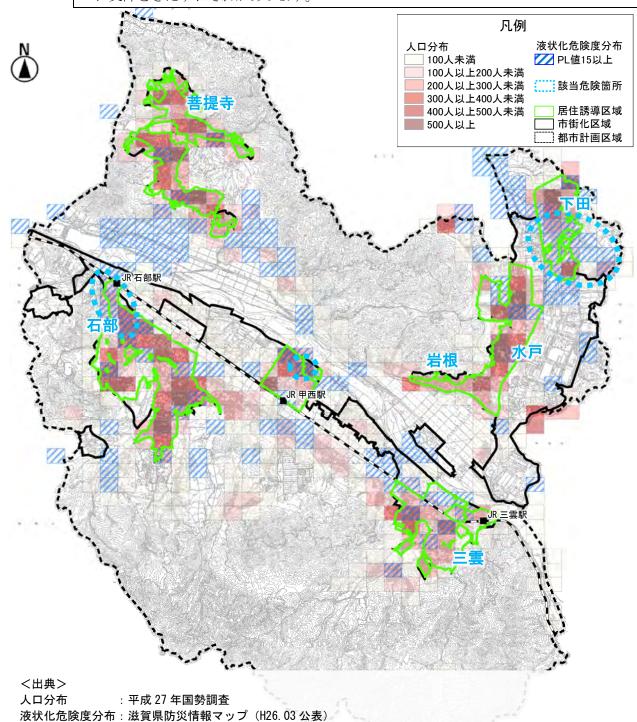
最大浸水深図(100年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに 100年に一度の大雨(時間最大 109 mm程度)

が降った場合に想定される浸水深

(3) 地震により、避難が困難になる人が多く発生する可能性が高い地域

<重ね合わせ要件>人口分布×液状化危険度

- ・湖南市内の広い範囲で液状化が発生することが想定されており、人口が多い地域においても、液状化の可能性が高い(PL値が15以上)区域が多く存在しています。
- ・液状化が発生した場合、建物や道路などの構造物に影響が及ぶ可能性があり、避難時 に支障をきたすおそれがあります。



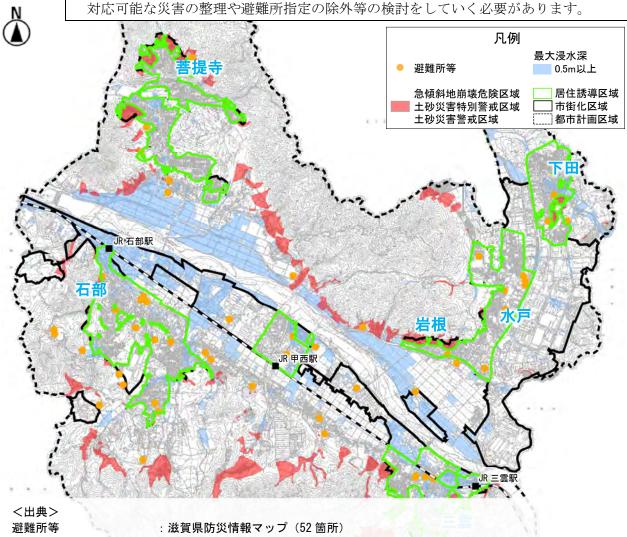
<定義> 液状化危険度分布:起こりうる最大クラスの地震に対する液状化の予測結果。PL値の値が大きくなるほど液状化 しやすく、PL値が10を超えると、大きな地震が発生した場合、構造物に影響が出る可能性が ある。

④ 避難施設が利用できるか

(1) 避難施設が被害を受ける可能性があるか

<重ね合わせ要件>避難所等の位置×最大浸水深(100年確率)が 0.5m以上× 急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害(特別)警戒区域

- ・避難所等の多くが、災害リスクが高い区域外に立地しており、災害時に利用可能な避 難所が確保されています。
- ・一部避難所については、災害リスクが高い区域に立地していることから、各避難所の 対応可能な災害の整理や避難所指定の除外等の検討をしている。必要があります。



急傾斜地崩壊危険区域 : 滋賀県防災情報マップ (R02.05.29 指定分まで)

 土砂災害特別警戒区域
 : 滋賀県防災情報マップ (第 112 次指定 (R03. 07. 16) 分まで)

 土砂災害警戒区域
 : 滋賀県防災情報マップ (第 112 次指定 (R03. 07. 16) 分まで)

最大浸水深図(100年確率): 滋賀県防災情報マップ(R02.03.31公表)

<定義>

急傾斜地崩壊危険区域 :崩壊する恐れのある急傾斜地で、その崩壊によって居住者等に危害が生ずるおそれが

あるため、その崩壊が助長されることがないように一定の行為を制限する必要のある

土地で、知事が指定する土地の区域

土砂災害警戒区域:土砂災害が発生した場合に土石などが到達し、生命または身体に危害が生ずるおそれ

があると認められる土地の区域

土砂災害特別警戒区域 : 土砂災害警戒区域のうち、土石などが建築物を損壊し、生命または身体に著しい危害

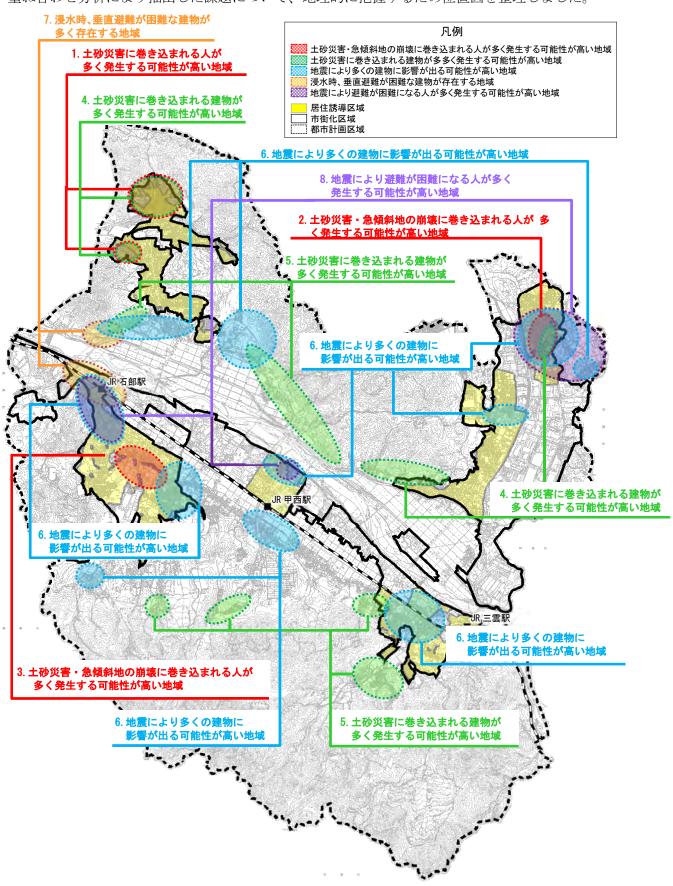
が生ずるおそれが認められる土地の区域

最大浸水深図(100年確率): 彦根地方気象台の観測データをもとに100年に一度の大雨(時間最大109mm程度)

が降った場合に想定される浸水深

8-4 防災上の課題の抽出

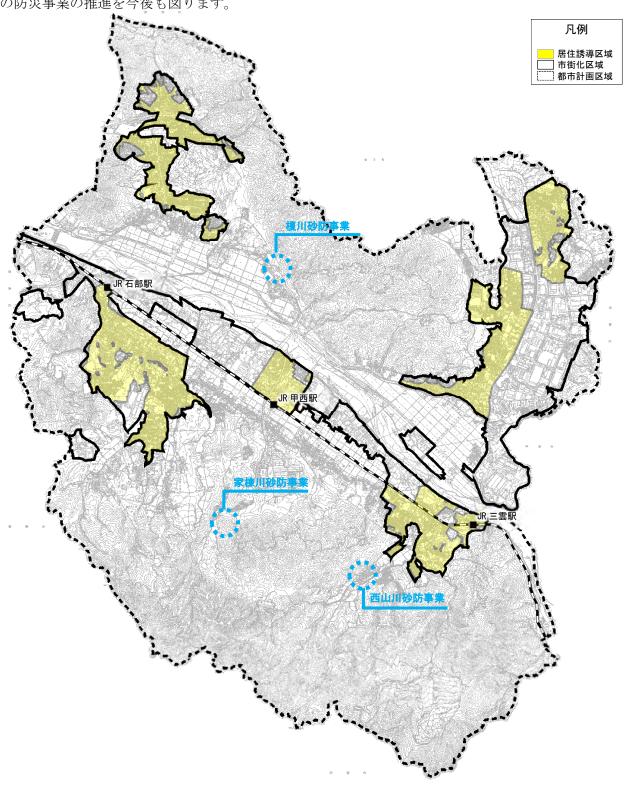
重ね合わせ分析により抽出した課題について、地理的に把握するため位置図を整理しました。



8-5 課題に対する取組方針と目標

「湖南市地域防災計画」や「湖南市国土強靭化地域計画」の方針と整合、連携を図りつつ、前項で抽出された課題に対する取組方針として、住民の防災意識の醸成および適切な避難行動の促進を図るために、「危険箇所の周知」や「避難計画の充実・周知」などのソフト対策を基本として位置づけ、概ね5年程度を目標に、防災対策に取り組みます。

また、土砂災害への対策として複数の砂防事業を計画しており、地域住民の生命と財産を守るための防災事業の推進を今後も図ります。



9. 目標値の設定

- ・本計画では、「コンパクト+ネットワークで"誰もが安心して元気に住み続けられるまちを目指して"」をまちづくり方針に掲げ、その実現に向け居住誘導や都市機能の立地誘導を図ることとしています。
- ・ここでは、その進捗状況や妥当性を継続的に評価する際の尺度として、以下の通り定量的目標を設定します。

■人口に関する定量的目標の設定

| | 評価の考え方 | 基準値 | 目標値 |
|------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 居住誘導区域内の 人口密度 | ・居住誘導区域内の人口密度を 維持することで、現存する都 市機能の流出防止、新規機能 の適正配置・誘導が可能とな り、中心拠点や地域拠点を中 心とした生活しやすい市街地 環境の形成が図られる。 | 45. 4 人/ha (平成 27 年) (2015 年) | 38.7 人/ha 以上 (令和 27 年) (2045 年) |

【設定の根拠】

- ・本計画策定の前提とした人口推計値は 2045 年 (令和 27 年): 45,011 人であり (国立社会保障・人口問題研究所)、居住誘導区域の人口密度は 34.4 人/ha と推測される。
- ・今回、居住誘導区域の設定によって、新規取得や住み替え時の居住地選択の差別化が図られ、 居住誘導区域内では一定の人口密度が保たれることを目標とする。
- ・目標とする人口密度は、「第二次湖南市総合計画(後期基本計画)」の人口見通し(令和 27 年 (2045 年): 50,612 人)を参考に、38.7 人/ha を最低限度として設定する。
- ・なお、「「第二次湖南市総合計画(後期基本計画)」では、①働く場の創出プラン、②ひとへの投資プラン、③まちづくりプランに取り組むことによる政策効果の実現を前提としている。

■公共交通に関する定量的目標の設定

| | 評価の考え方 | 基準値 | 目標値 |
|------------------|--|------------------------------------|--------------------------------------|
| コミュニティバス の乗客数 | ・居住や都市機能の集積とコミュニティバスの利用促進との相乗効果により、現状のサービス水準を維持することができる。 | 313, 239 人 (2019 年度) (令和元年度) | 315, 500 人 (2025 年度) (令和 7 年度) |

【設定の根拠】

- ・「第二次湖南市総合計画(後期基本計画)」における目標値を継承する。
- ・サービス水準 (路線数、便数) を維持するには、現状以上の乗客数の確保が不可欠であることから、現状 $+\alpha$ に設定された総合計画の目標値を評価の目安として設定する。

参考-1 湖南市きらめき・ときめき元気創生総合戦略における目標指標

| | 数値目標(KPI) | 基準値 2019 年度末 (令和元年度末) | 目標値 2025 年度末 (令和 7 年度末) |
|-------|---------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| | 新規創業件数 | 11 件 | 12 件 |
| | 甲賀ハローワークでの新規求人数 | 14,400 人 | 17,200 人 |
| 1.しごと | 担い手への農地(水田)集積率 | 45% | 50% |
| 1.000 | 製造品出荷額等 | 5,269 億円 | 7,785 億円 |
| | 「ここぴあ」の年間売上高 | 168 百万円 | 227 百万円 |
| | 障がい者就労紹介就職件数 | 23 件 | 28 件 |
| 2.ひと | 観光入込客数 | 631,800 人 | 835,800 人 |
| | 社会動態(5年間累計) | -712 人 | 0人 |
| | 出生数(5年間累計) | 2,048 人 | 2,232 人 |
| | 市ホームページ移住定住サイト閲覧数 | 17,000 ビュー | 23,000 ビュー |
| | ふるさと納税返礼品数 | 347 件 | 467 件 |
| | 外国語通訳・相談の利用者数 | 6,652 人 | 7,000 人 |
| | 就学前保育の待機児童数 | 54 人 | 0人 |
| | 学校運営協議会設置校数 | 10 校 | 13 校 |
| 3.まち | 地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数 | 28,493 人 | 40,000 人 |
| | 健康寿命 | 男性 78.39 歳 | 男性 80.13 歳 |
| | (医原分型 | 女性 80.91 歳 | 女性 81.61 歳 |
| | 地域まちづくり協議会の若者人材育成研修会数 | _ | 21 回 |
| | コミュニティバス乗客数 | 313,239 人 | 315,500 人 |
| | 湖南市ボランティアセンターのボランティア登録者数 | 730 人 | 800 人 |
| | 各区の防災計画の策定状況 | 21 地区 | 43 地区 |

赤文字: 立地適正化計画に関連すると思われるもの

参考-2 第二次湖南市総合計画(後期基本計画)における目標指標

| 施策 | | | 現況 | 目標 |
|-----|----------------------|--|-------------------------|---------------------|
| | | 指標名 | 2019 年 (令和元年度) | 2025 年 (令和 7 年度) |
| 第1章 | 市民主体のまちづくりの推進 | 地域まちづくり協議会が主体と なる協働事業の参加者数 | 28,493 人 | 40,000 人 |
| | すべての人の人権尊重の推進 | 人権講座等の参加者アンケートで「大変良かった」「良かった」と 回答する人の割合 | 91% (H27~R01 の平均) | 95% |
| | 男女共同参画の推進 | 市附属機関における女性委員 の比率 | 33.8% | 40.0% |
| | 特色あるふるさとづくり | 社会動態(5年間累計) | -712 | 0 人 |
| | 多文化共生のまちづくり | 外国語通訳・相談の利用者数 | 6,652 人 | 7,000 人 |
| | 情報ネットワークの構築 | 情報アプリ*「こなんいろ」の登録 者数 | 4,265 件 | 7,200 件 |
| 第2章 | 環境の保全 | 市内小中学校環境学習の延べ 参加人数 | 8,137 人 | 8,500 人 |
| | 循環型社会の形成 | リサイクル率 | 12.6% | 15.4% |
| | エネルギー・経済の循環による活性化の推進 | 地域自然エネルギー関連取組 の関係人口 | 1,390 人 | 3,000 人 |
| | 上下水道の整備 | 配水池施設耐震化率 | 83% | 92% |
| | | 下水道処理人口普及率 | 98% | 99% |
| | 身近な公園・緑地の整備 | 一人当たりの都市公園面積 | 9.19 m ² | 10.0 m² |
| 第3章 | 市街地・住環境の整備 | 地籍調査推進率 | 18.4% | 20.0% |
| | 道路網、河川の整備 | 市道の整備延長 | 325,540m | 327,422m |
| | | 老朽化橋梁の点検数 | 197 橋 | 206 橋 |
| | 公共交通の充実 | コミュニティバス乗客数 | 313,239 人 | 315,500 人 |
| | 農林業の振興 | 森林境界明確化実施面積 | 43.6ha | 100.0ha |
| | 工業の振興 | 製造品出荷額等 | 5,269 億円 | 7,785 億円 |
| | 雇用の促進と勤労者福祉の充実 | 甲賀ハローワークでの新規求人 数 | 14,400 人 | 17,200 人 |
| | 商業の振興 | 「ここぴあ」の年間売上高 | 168 百万円 | 227 百万円 |
| | 観光の振興 | 観光入込客数(暦年) | 631,800 人 | 835,800 人 |

赤文字: 立地適正化計画に関連すると思われるもの

| 施策 | | | 現況 | 目標 |
|-----|--------------|---|-----------|-----------|
| | | 指標名 | 2019 年 | 2025 年 |
| | | | (令和元年度) | (令和7年度) |
| | 健康づくりの推進 | 健康寿命 | 男 78.39 歳 | 男 80.13 歳 |
| | | | 女 80.91 歳 | 女 81.61 歳 |
| | 医療の充実 | 公的診療所の常勤医師数 | 5人 | 5 人 |
| | 子育て支援の充実 | 子育て支援が必要な家庭への 訪問件数 | - | 80 件 |
| | | 就学前保育の待機児童数 | 54 人 | 0人 |
| 第4章 | 障がい者の自立支援の充実 | 地域生活支援事業所数(甲賀圏域) | 4 事業所 | 10 事業所人 |
| | | 障がい者就労紹介就職件数 | 23 件 | 28 件 |
| | 高齢者の自立支援の充実 | 地域の通いの場の数 | 73 箇所 | 83 箇所 |
| | 地域福祉の推進 | 湖南市ボランティアセンターのボ ランティア登録者数 | 730 人 | 800 人 |
| | 危機管理体制の整備 | 各区の防災計画の策定状況 | 21 地区 | 43 地区 |
| | 安全な地域づくりの推進 | 運転免許証自主返納者数 | 139 人 | 200 人 |
| | 人権教育の推進 | 人権啓発講座(「出会い・気づき・発見講座、豊かなつながり創造講座」)への参加者延べ人数 | 182 人 | 360 人 |
| | 就学前教育•学校教育 | 学校運営協議会設置校数 | 10 校 | 13 校 |
| 第5章 | 若者の社会参画 | 無職少年の就労のための企業 訪問の実施回数 | 14 回 | 20 回 |
| | 社会教育の推進 | 家庭教育講座の参加人数 | 58 人 | 110人 |
| | スポーツの振興 | スポーツイベント、教室の参画 者数 | 15,019 人 | 15,500 人 |
| | 歴史文化の継承と活用 | 歴史・文化財教室、講座等への 参加者数 | 101 人 | 250 人 |
| | 文化芸術活動の振興 | 美術展来場者数 | 1,207 人 | 1,400 人 |
| 第6章 | 効率的な行財政運営の推進 | 行政改革大綱実施計画の進捗 割合 | 96% | 100% |
| | | 経常収支比率 | 89.3% | 90.7% |
| | 広域連携の推進 | 行政情報システム共同利用実 施割合 | 73% | 91% |

赤文字: 立地適正化計画に関連すると思われるもの

10. 施策の達成状況に関する評価方法

- ・本計画は、2045年(令和27年)を目標年度とした長期的な計画ですが、設定した定量的目標値は都市計画マスタープラン改訂等のタイミングに併せて評価していくこととします。
- ・評価の際には、設定した定量的目標値に限らず、都市のコンパクト化を表す指標について、国勢 調査や交通センサス等の最新データを活用した評価も併せて行います。
- ・これらの結果を踏まえ、居住誘導区域や都市機能誘導区域、誘導施設や誘導施策、目標値等の見 直しを検討していくこととします。



11. その他

(1) 都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の考え方

- ・「湖南市公共施設等総合管理計画」に基づき、利用状況(稼働率等)の低い施設や継続使用しない建物等については、他施設との複合化や統合化等を含め、不動産の有効活用について検討していくこととします。
- ・特に、都市機能誘導区域内で発生する公的不動産については、都市機能が拡散しないよう、関係 機関や団体、民間との連携・調整を図り、誘導施設の立地誘導に努めます。

改訂 湖南市立地適正化計画

発 行 令和4年(2022年)3月

発行者 滋賀県 湖南市

編 集 湖南市 都市建設部 都市政策課

〒520-3288 滋賀県湖南市中央一丁目1番地 TEL 0748-72-1290(代) FAX 0748-72-3390(代)

URL : https://www.city.shiga-konan.lg.jp/